

講義全体のまとめ

田中重人 (東北大学文学部教授)

[テーマ] 授業全体について復習とまとめ

1 前回授業への補足

1.1 論点

- 行政用語の意味変容
- 行政用語から借用した専門用語
- 言及対象の拡大と歴史的範囲の縮小 → 人口転換の第2局面だけを指す用法が主流に
- 人口現象の他側面 (死亡や地域移動) の捨象 → 人口減少に関連する諸現象をすべて「少子化」と呼ぶようになる
- 若者への批判的視線

1.2 戦後日本における出生力の変動

大きく5つの期間に区分できる

–1950年代前半: (第一の) 人口転換——出生力・死亡率がともに低下して、純再生産率がほぼ1になる

1950年代後半–1970年代前半: 安定期——純再生産率がほぼ1で推移

1970年代後半–1980年代: Below replacement fertility 第1期——純再生産率が1未満になるが、それは晩婚化に伴う一時的な現象と考えられていた

1990年代: Below replacement fertility 第2期——未婚率の増加が長期的問題として認識されるが、出生力の低下の主因は結婚の減少と認識されていた (結婚した人は平均2人程度の子供を持つ)

2000年以降: Below replacement fertility 第3期——結婚した人の平均子供数も減少していることが共通認識に。一方、TFRは若干上昇し、その後低下している。

1.3 言説の変遷

この間の代表的な言説は、人口統計にあらわれた変動を少し遅れて反映している。

- 研究学説の上書き機能 (古い知識は捨てられる)
- 政治的言説の累積性 (古い知識はそのまま、新しい知識が付け加えられていく) → 過去の各時期の用法や学説の混在
- 過去の記録・記憶や、統計を解釈するための基礎的な知識はあまり共有されていない

1.4 社会の自己認識と社会変動

合理的な政策形成モデルでは、行為主体 (たとえば政府) が収集した統計を精確に分析し、適切な政策を立案し、実施した結果を評価して修正する。

- PDCA: Plan, Do, Check, Act
- EBPM: Evidence-Based Policy Making

しかし実際には、政策形成過程は非合理であることが多い。

- 政策は政治的な過程を通じて創られるので、統計やその分析結果なども、政治的な勢力争いで使われる資源の一部とみなすことができる (→ 資源動員論)
- その過程で参照されるのは分析結果それ自体 (コンピュータプログラムやその出力) ではなく、それを切り貼りして書かれた論文やその要約、一般向けプレスリリース、紹介記事、いわゆる「ポンチ絵」などである (→ 言説の介在)

2 この授業で取り上げたこと

日本の「家族」に関する多面的な理解

- 法制度
- 人口
- 歴史
- 生活保障システム

私たちが「なんとなく知っている」事柄について

- 知識の裏付けをとる
- 体系的・理論的に理解する

情報の調べかた

- 法律関係情報の探索と解釈
- 公的統計の利用
- 出版資料

3 ポイント

歴史の重要性

- 伝統的な家族制度とその変化
- 近代的法制度による統一の過程

近代化による収斂と差異

- 人口転換
- 家族の機能縮小
- 福祉国家
- タイミングとスピードのちがい

4 その他の補足事項

第8講 に関して

- 現代の日本の家族制度は、夫婦家族制か？直系家族制か？
- 家族の機能が縮小してしまえば、大した問題ではない？ (個人が選択できる問題?)
- 長期的にみて、世界の家族制度は収斂していくのか？ (核家族化命題)

第11講 に関して

- 生活保障システムは家族制度から独立できるか？
- 家族制度と不平等問題
- 国民国家のメンバーシップ問題
- 福祉国家内部の格差と地域存続問題